

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 大石産業株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋三丁目4番18号 東日本橋E Xビル
7階)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	15,182,327	16,209,638	17,246,341	18,137,156	17,403,855
経常利益 (千円)	443,102	828,522	969,206	488,683	381,747
当期純利益 (千円)	182,623	262,193	563,821	191,018	225,094
純資産額 (千円)	8,505,544	8,934,445	9,388,601	9,093,039	8,716,088
総資産額 (千円)	14,674,438	15,737,871	16,558,708	16,640,476	15,562,170
1株当たり純資産額 (円)	935.23	980.47	1,033.11	1,016.58	1,006.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.97	26.74	62.02	21.11	25.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	56.8	56.7	54.6	56.0
自己資本利益率 (%)	2.1	3.0	6.2	2.1	2.5
株価収益率 (倍)	25.0	25.1	9.7	25.1	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,327	1,572,973	986,178	1,155,461	1,781,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,369,704	109,100	901,927	1,871,613	1,283,174
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,156	486,500	446,096	460,194	267,767
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	878,659	1,866,001	1,516,904	1,234,603	1,429,931
従業員数 (名)	479〔82〕	501〔80〕	529〔77〕	565〔107〕	544〔134〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	14,082,922	15,136,957	16,255,461	17,207,287	16,596,534
経常利益 (千円)	367,894	750,199	876,558	447,030	424,731
当期純利益 (千円)	118,484	190,417	500,584	162,344	168,255
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	8,053,202	8,350,835	8,679,209	8,390,099	8,101,113
総資産額 (千円)	13,634,713	14,405,105	15,089,388	15,482,608	14,109,150
1株当たり純資産額 (円)	885.49	916.29	955.05	938.00	935.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12.95	18.85	55.07	17.94	19.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	58.0	57.5	54.2	57.4
自己資本利益率 (%)	1.5	2.3	5.9	1.9	2.0
株価収益率 (倍)	38.6	35.7	11.0	29.5	28.6
配当性向 (%)	108.1	74.3	25.4	78.0	73.1
従業員数 (名)	294〔71〕	296〔62〕	314〔60〕	343〔82〕	350〔114〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京支店)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場(現 紙袋北九州工場)新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場(現 段ボール北九州工場)新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 パルプモールド九州工場及び東北工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 フィルム九州工場)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年6月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M)SDN. BHD. (コアパックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール国に営業所を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 パルプモールド関東工場)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行なう大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場(現 紙袋北九州工場)に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	東京支店を東京都中央区東日本橋に移転。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場として樹脂製品の製造を開始。
平成19年7月	福岡県鞍手郡鞍手町のパルプモールド九州工場を増設。

3 【事業の内容】

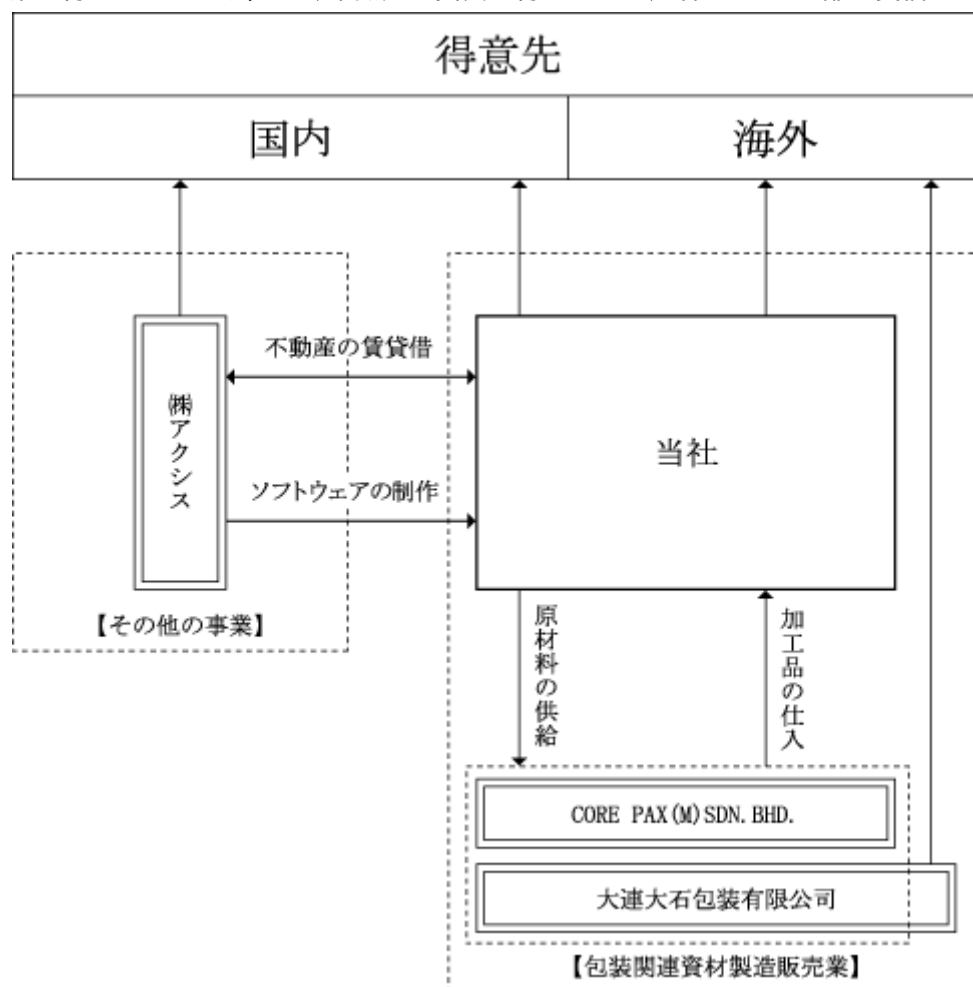
当社グループ(当社及び連結子会社)は、包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、コンピューターソフトウェアの制作・販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置づけは、次のとおりであります。

包装関連資材製造販売業

- (1) 連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)は、包装関連資材の製造及び仕入並びに販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるCORE PAX(M)SDN.BHD.は、当社から原材料の供給を受け、紙袋製品及び樹脂製品を製造し、当社に販売しております。
- (3) 連結子会社である大連大石包装有限公司は、当社から原材料の一部供給を受け、パルプモールド製品を製造し、当社及び外部に販売しております。

その他の事業

連結子会社である㈱アクセスは、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクシス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他の事業	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土 地を賃借 当社が同社本社社屋及び土 地を賃貸 役員の兼任2名
CORE PAX(M)SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千M\$ 4,000	包装関連資材 製造販売業	100	当社が原材料を供給、当社が 紙袋及び樹脂製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千US\$ 2,400	包装関連資材 製造販売業	100	当社が原材料を供給、当社が パルプモールド製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の会社はいずれも特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装関連資材製造販売業	496 [126]
その他の事業	48 [8]
合計	544 [134]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
350 [114]	41.2	17.9	4,878

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。なお、連結子会社においては、労働組合は組織されておりません。

平成21年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業小倉工場労働組合	19
大石産業直方工場労働組合	37
大石産業鞍手モールド工場労働組合	53
大石産業鞍手樹脂工場労働組合	29

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する金融市場の混乱などによる世界経済の減速が国内にも影響を及ぼし、企業収益は大幅な減少を余儀なくされました。さらに、雇用情勢の悪化などにより、国内経済の情勢はかつてなく厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは全社一丸となり、業務の効率化、コストの削減および顧客満足度の質向上の推進により業績の向上を図り、企業価値の増大に取り組みました。

その結果、売上高は174億3百万円（前期比4.0%減）となり、燃料及び原材料価格の高騰等もあり、営業利益1億61百万円（前期比40.9%減）、経常利益3億81百万円（前期比21.9%減）、当期純利益は2億25百万円（前期比17.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

包装関連資材製造販売業

パルプモールド部門は、畜産分野では、飼料価格の高騰を受け養鶏業界では羽数調整や卵価修正などを実施しましたが、需要減退により鶏卵トレー・鶏卵個装容器ともに販売減となり、畜産分野全体では減収となりました。

農業分野では、青果物トレーは、春先の天候不順によりメロン用トレーが減少し、りんご用トレーも消費低迷で減少しましたが、新規拡販に注力したトマト、梨、デコポン用トレーが前年を上回り青果物トレー全体では増収となりました。育苗ポットでは、花菜ポットが機能面で評価されトマト、イチゴ向けで増加しましたが、水稻用、野菜用ポットはともに減収となり、農業分野全体ではほぼ前年並みとなりました。

工業品分野では、医療機器向けで増加しましたが、他素材との競合激化や世界的な景気低迷で家電、事務機器や住宅設備関連で減収となり、工業品分野全体では減収となりました。

この結果、パルプモールド部門合計の売上高は60億51百万円（前期比2.7%減）となりました。

樹脂部門は、フィルム分野では、PSフィルムは、主要用途である食品トレー向け熱ラミ製品で、懸念された国内景気悪化による需要減退も無く、堅調に推移しました。このような市場環境のもと品質改善、生産体制の強化及び顧客満足向上に繋がる提案活動を積極的に推し進めたことにより販売増となり、同時に原材料価格高騰に伴う製品価格改定も浸透し増収となりました。キャストフィルムは、衛生材フィルムの通気性タイプへの切り換えが更に進み数量は減少しましたが、電機・電子・音響材料ならびにラベル・テープなど新フィルムの開発を推進したことにより増収となり、フィルム分野全体では増収となりました。

樹脂袋分野では、減反政策の継続及び土木関連需要の減少など肥料市場の縮小が続く状況の中、社内他部門との連携強化による需要掘り起こしと原材料価格高騰に対応する製品価格改定が浸透したことにより増収となりました。

この結果、樹脂部門合計の売上高は37億23百万円（前期比9.9%増）となりました。

紙袋部門は、国内市場が、石油化学業界の生産の海外移転、セメント・米麦・製粉各分野の消費減退、バルク輸送の増加などに起因する構造的縮小傾向に歯止めが掛からない状況が続いており、昨年秋口以降は世界同時不況の影響もあり、さらに需要が減少しました。

このような厳しい市場環境の中、品質管理レベル高度化の対応策としてクリーンルームコンセプトに基づいた生産環境の整備を進め、あわせて新製品の開発や技術サービスの充実等に取り組み、顧客から相応の評価を得ましたが、既存の需要部分での販売減を補填するには至らず減収となりました。

この結果、紙袋部門合計の売上高は17億55百万円（前期比7.8%減）となりました。

海外部門は、紙袋分野では、アジア市場で安定成長の続く高機能プラスチック及び食品分野を重点拡販分野と位置付け機能製品の提案活動を展開しました。上半期は順調な伸びを示しましたが、下半期に入り世界の経済減速はアジアにも深刻な影響を及ぼし、各分野で急速に生産が落ち込み、紙袋需要が激減しました。このような環境のもと、クリーンルームコンセプトに基づいた生産環境の整備など課題達成に全力を傾注しましたが需要の落ち込みは想定をはるかに超え、売上高を大きく落とす結果となりました。

樹脂袋分野及び防湿性フレキシブルコンテナを中心とする関連商品についても同様に減収となりました。

この結果、海外部門合計の売上高は、急激な円高の影響もあり、23億9百万円（前期比24.9%減）となりました。

段ボール部門は、工業分野では、品質安定と生産性向上に積極的に取り組み、包装形態の改善提案などにより既存及び新規顧客への拡販に努めましたが、昨年秋口からの急速な景気の減速による消費の低迷や顧客の生産調整などにより、電機・自動車・住宅関連を始め各需要分野において数量減となりました。

農業分野では、作付面積の減少が続き、コンテナ輸送等の包装形態の変化、さらに景気の冷え込みによる消費低迷など厳しい販売環境下にありましたが、販売促進活動の強化に努めた結果、増収となりました。

この結果、段ボール部門合計の売上高は、一昨年来の価格改定の浸透もあり、28億50百万円（前期比4.1%増）となりました。

包装関連資材製造販売業の当連結会計年度の売上高は166億90百万円（前期比3.7%減）となり、営業利益は11億17百万円となりました。

その他の事業

景気低迷による需要減少と競争激化の厳しい環境の中、新規開拓等に鋭意努力しましたが、その他の事業の当連結会計年度の売上高は7億12百万円（前期比12.3%減）となり、56百万円の営業損失となりました。

所在地別の業績

所在地別の売上高及び営業利益は次のとおりであります。

日本

原油原材料価格の高騰等の影響もあり、当連結会計年度の売上高は、150億2百万円（前期比0.3%増）、営業利益は9億13百万円(前期比8.2%減)となりました。

アジア

米国を震源とする世界同時不況はアジア経済にも深刻な影響を及ぼし、包装需要も減少した結果、当連結会計年度の売上高は、24億1百万円（前期比24.6%減）、営業利益は1億75百万円(前期比28.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、当連結会計年度末には14億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億81百万円となりました。これは主に、減価償却費10億49百万円の計上及び売上債権の減少7億9百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度に比べて収入が6億25百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億5百万円等によるものであります。その結果、前連結会計年度に比べ支出が5億88百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億67百万円（前連結会計年度は4億60百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億52百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	10,286,565	14.3
その他の事業	369,917	14.0
合計	10,656,482	14.3

(注) 金額は、原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	2,413,381	8.7
その他の事業	267,196	3.5
合計	2,680,578	7.3

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転率が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	16,690,993	3.7
その他の事業	712,861	12.3
合計	17,403,855	4.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機を受けて、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の減少等により、引き続き厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、既存分野の維持拡大、新市場拡大を目的として、環境に配慮した製品の提供等による提案営業活動を積極的に推進し、業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風等の天候変化の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業所及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域において、常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい商品・サービスの研究開発を推し進めております。また、今後も引き続き、顧客の課題解決を通して社会とともに発展を続けるための新製品開発に、鋭意努力をしていきます。

研究開発活動は主に包装関連資材製造販売業にて行っており、研究開発体制は、当社開発部・技術部及び各事業部門の技術開発スタッフを中心に密接な連携・協力を図りながら、効果的かつ迅速的に研究開発活動を行っております。

開発部門では、近年増加する産地直送の宅配便や青果物の海外輸出用途に対応できる包装容器の研究開発を進めた結果、イチゴの輸送時の損傷を大きく緩和する新型包装容器「ゆりかご」を開発し、製品化しております。更に用途の拡大や機能性の向上を図ると共に客観性を高めるため、大学や研究機関との共同研究活動も推進しております。

パルプモールド部門では、環境親和性を最大の武器とし、従来の緩衝性能を更に高める技術開発や新機能の研究を進め、新たな市場ニーズに応える製品開発を進めております。特に顧客の利便性増大を提供するために、他製品事業部門との共同で輸送時の振動や衝撃の緩和に優れた新発想の製品開発にも継続して取り組んでおります。

樹脂部門では、「R & D室」を中心として、包装用途に留まらない視点で常に変化する市場ニーズを的確に把握しながら、機能性フィルムの市場開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

段ボール部門においては、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ、生産技術の高

度化への取組みを引き続き進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費用の総額は、87,188千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態、経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は155億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億78百万円の減少となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少により前連結会計年度末に比べて8億66百万円減少しております。固定資産については、主に有形固定資産の償却が進み、前連結会計年度末に比べて2億11百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は68億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円の減少となりました。流動負債については、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて5億28百万円減少しております。固定負債については、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は87億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円の減少となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少、自己株式の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は前期比4.0%減の174億3百万円となりました。価格改定等で一部については増収効果がありましたが、景気低迷による需要減退の影響を受け、減収となりました。売上総利益は、燃料及び原材料価格の高騰などもあり、前期比6.8%減の31億68百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、発送運賃の減少及び貸し倒れの減少等により前期比3.8%減の30億6百万円となりました。

以上の結果、営業利益は1億61百万円で前期比40.9%減となり、経常利益は3億81百万円で前期比21.9%減となりましたが、当期純利益は、前期比17.8%増の2億25百万円となりました。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げることの省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、包装関連資材製造販売業において、1,013,913千円の設備投資を実施しました。また、その他事業においては、4,988千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
紙袋北九州工場 (北九州市小倉南区)	包装関連資材 製造販売業	紙袋製品製 造設備	170,610	207,045	38,699 (12)		2,183	418,539	22 〔25〕
段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	包装関連資材 製造販売業	段ボール製 品製造設備	142,932	420,456	25,405 (25)	6,716	1,882	597,392	40 〔16〕
フィルム関東工場 (茨城県北茨城市)	包装関連資材 製造販売業	樹脂製品製 造設備	279,961	122,213	244,114 (10)		2,324	648,613	13 〔5〕
フィルム九州工場 (福岡県鞍手郡鞍手町)	包装関連資材 製造販売業	樹脂製品製 造設備	161,744	138,023	140,018 (17)		2,552	442,338	38 〔16〕
パルプモールド九州工場 (福岡県鞍手郡鞍手町)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウ ルド製品製 造設備	687,121	926,018	278,398 (44)	3,454	41,703	1,936,696	57 〔21〕
パルプモールド東北工場 (青森県上北郡おいらせ町)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウ ルド製品製 造設備	226,101	265,756	123,572 (36)		14,286	629,716	33 〔8〕
パルプモールド関東工場 (茨城県北茨城市)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウ ルド製品製 造設備	280,510	120,422	373,896 (15)		13,014	787,843	33 〔16〕
本社他 (北九州市八幡東区他)	包装関連資材 製造販売業 その他の事業	土地及び社 屋	179,814	4,337	248,606 (47)		8,717	441,475	114 〔7〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)アクシ ス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他の事業	土地及び社 屋	40,936		87,664 (1)	3,431	991	133,024	48 〔8〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装関連資材 製造販売業	紙袋・樹脂 製品製造設 備	150,178	235,802	()		35,888	421,869	105 〔)〕
大連大石 包装有限 公司	本社他 (中華人民共 和国遼寧省 大連市)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウ ルド製品製 造設備	73,255	33,143	()		2,602	109,001	41 〔12〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の〔)書は平均臨時従業員数であり、外数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のとおり変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア 国ジョホール 州)	包装関連資 材製造販売 業	クリーン ルーム設備	434,000	308,480	自己資金及び借入金	平成20年5 月	平成21年5 月	

(2) 重要な設備の新設等 該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日		9,328,000		466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオイシとの合併による増加(合併比率1:1)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	3	31		1	831	879	
所有株式数 (単元)		2,770	12	1,244		1	5,242	9,269	59,000
所有株式数 の割合(%)		29.88	0.13	13.42		0.01	56.56	100.00	

(注) 自己株式671,550株は、「個人その他」に671単元、「単元未満株式の状況」に550株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、671,550株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	428	4.59
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	423	4.54
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	418	4.48
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	401	4.30
大石慶子	福岡県福岡市中央区	372	3.99
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
入野シヅエ	福岡県北九州市八幡西区	243	2.62
計		4,215	45.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 671千株(7.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 671,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,598,000	8,598	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,598	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式550株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	671,000		671,000	7.2
計		671,000		671,000	7.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年6月27日決議)での決議状況 (取得期間平成19年6月27日～平成20年6月26日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式	141,000	70,658
当事業年度における取得自己株式	59,000	31,508
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	247,834
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	70.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.0	70.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月26日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月26日～平成21年6月25日)	500,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	222,000	126,692
残存決議株式の総数及び価額の総額	278,000	223,308
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.6	63.8
当期間における取得自己株式	8,000	4,582
提出日現在の未行使割合(%)	54.0	62.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの決議株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,422	5,967
当期間における取得自己株式	800	465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡し)	3,166	1,689		
保有自己株式数	671,550		680,350	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の配当の実施を基本方針としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、期末配当は1株当たり7円とし、中間配当7円と合わせて14円とします。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めてまいり所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	61,426	7.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	60,595	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	540	700	690	620	622
最低(円)	400	490	583	469	469

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	609	535	591	600	599	550
最低(円)	469	490	530	591	598	547

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 英輝	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和56年1月 当社入社 昭和60年10月 購買部長 昭和61年12月 取締役購買部長 昭和62年1月 取締役経営企画室長 平成元年6月 代表取締役副社長 平成3年6月 代表取締役社長	(注)2	59
専務取締役		吉田 伸一	昭和23年10月28日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年4月 経営企画室部長 平成4年6月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成9年6月 取締役営業本部主幹 平成10年4月 取締役モールド西日本事業所長 平成11年4月 取締役モールド部長 平成12年4月 取締役モールド事業部長 平成14年6月 取締役モールド事業統括 平成17年4月 取締役パルプモールド事業統括 平成19年6月 常務取締役管理部統括 平成21年6月 専務取締役	(注)2	23
常務取締役	パルプモールド事業部長 段ボール事業 開発部統括	三嶋 正廣	昭和23年10月16日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年4月 モールド事業部八戸営業部長 平成5年10月 段ボール事業部段ボール製造部長 平成8年4月 開発部関東営業部長 平成10年4月 モールド関東事業所長 平成12年4月 開発部長 平成14年6月 取締役モールド事業部長兼開発部長 平成16年4月 取締役モールド事業部長 平成17年4月 取締役パルプモールド事業部長 平成19年6月 常務取締役パルプモールド事業部長兼開発部統括 平成21年6月 常務取締役パルプモールド事業部長、段ボール事業及び開発部統括	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	紙袋事業 海外事業 技術部統括	大久保 則夫	昭和27年 8月20日生	昭和48年 3月 平成 5年10月 平成10年 7月 平成10年10月 平成13年10月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成21年 6月	当社入社 モウルド事業部東北営業部長 CORE PAX(M)SDN.BHD.取締役社長 海外事業所統括部長 海外事業部長 取締役海外事業部長 取締役海外事業部長兼樹脂事業及 び紙袋事業統括 常務取締役紙袋事業、海外事業及 び技術部統括	(注)2	19
取締役	管理部長	岸 井 廣 志	昭和25年 6月 2日生	昭和49年 4月 平成 8年 1月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月	(株)福岡銀行入行 同行八幡支店長 同行審査第二部長 同行東京支店長 当社入社 管理部企画グループ部長 取締役管理部長	(注)2	5
取締役	フィルム 事業部長	久 継 雅 夫	昭和28年 6月 9日生	昭和49年 6月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月	当社入社 モウルド事業部製造部長 フィルム事業部長 取締役フィルム事業部長	(注)2	8
取締役	段ボール 事業部長	田 中 英 雄	昭和31年 2月27日生	昭和54年 3月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成21年 6月	当社入社 段ボール事業部営業部長 段ボール事業部長 取締役段ボール事業部長	(注)2	3
監査役 (常勤)		高 野 滋	昭和24年 2月16日生	昭和47年 4月 昭和64年 1月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成15年 6月	(株)西日本相互銀行(現(株)西日本シ ティ銀行)入行 同行唐人町支店長 同行監査部長 当社入社 監査役	(注)3	9
監査役		佐々木 克	昭和20年 4月20日生	昭和43年 4月 平成 6年 6月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	(株)西日本相互銀行(現(株)西日本シ ティ銀行)入行 同行北九州支店長 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 当社監査役	(注)3	
計							147

(注) 1 印は現職であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役は7名であり、社外取締役は選出しておりません。取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。平成21年4月から常務会を原則として月2回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項の審議および決定または承認を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、当社は大会社ではなく、監査役は常勤監査役1名と社外監査役1名、計2名が就任しております。(平成21年6月26日現在)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、人員3名による内部監査室により、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議をおこない、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、業務監査および会計監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は青野弘氏及び森昭彦氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等9名、その他1名であります。

社外監査役との関係

社外監査役の佐々木克は、(株)西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であります。同行は、当社の大株主であり、当社は同行と借入等の取引を行っております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント委員会により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役 8名 126,280千円

監査役 3名 16,000千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	940
連結子会社				
計			27,000	940

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言、指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,603	1,671,970
受取手形及び売掛金	4,423,401	3,672,534
たな卸資産	1,450,367	-
商品及び製品	-	595,314
仕掛品	-	93,425
原材料及び貯蔵品	-	586,148
繰延税金資産	108,644	119,787
その他	186,070	106,699
貸倒引当金	16,288	13,596
流動資産合計	7,698,797	6,832,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,518,782	2,459,515
機械装置及び運搬具(純額)	2,928,977	2,476,503
土地	1,560,377	1,560,377
リース資産(純額)	-	13,601
建設仮勘定	6,615	319,466
その他(純額)	133,011	126,146
有形固定資産合計	7,147,765	6,955,609
無形固定資産	113,855	133,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1 813,093	1 710,212
長期貸付金	22,585	18,444
繰延税金資産	251,103	419,932
前払年金費用	217,869	191,693
その他	2 379,995	2 304,673
貸倒引当金	4,589	4,609
投資その他の資産合計	1,680,058	1,640,347
固定資産合計	8,941,678	8,729,884
資産合計	16,640,476	15,562,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,374,122	2,787,040
短期借入金	734,183	786,067
リース債務	-	3,685
未払法人税等	-	84,470
未払消費税等	-	117,427
賞与引当金	224,653	229,749
設備関係支払手形	367,008	257,852
その他	659,487	564,713
流動負債合計	5,359,455	4,831,006
固定負債		
長期借入金	793,743	659,900
リース債務	-	11,034
繰延税金負債	64,215	-
退職給付引当金	1,028,776	1,041,646
役員退職慰労引当金	157,519	172,985
その他	143,726	129,509
固定負債合計	2,187,981	2,015,075
負債合計	7,547,436	6,846,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,388	345,489
利益剰余金	8,371,121	8,472,177
自己株式	177,702	340,282
株主資本合計	9,005,207	8,943,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,143	93,419
為替換算調整勘定	176,311	321,115
評価・換算差額等合計	87,831	227,696
純資産合計	9,093,039	8,716,088
負債純資産合計	16,640,476	15,562,170

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,137,156	17,403,855
売上原価	6 14,739,030	1, 6 14,235,515
売上総利益	3,398,126	3,168,339
販売費及び一般管理費	2, 6 3,124,667	2, 6 3,006,653
営業利益	273,458	161,686
営業外収益		
受取利息	11,445	8,864
受取配当金	14,042	14,756
受取賃貸料	209,806	211,340
その他	106,101	77,285
営業外収益合計	341,395	312,247
営業外費用		
支払利息	37,851	36,067
不動産賃貸費用	18,326	18,199
為替差損	50,815	17,606
売上割引	11,225	11,146
その他	7,950	9,165
営業外費用合計	126,170	92,185
経常利益	488,683	381,747
特別利益		
固定資産売却益	3 2,902	-
投資有価証券売却益	849	-
貸倒引当金戻入額	-	2,672
特別利益合計	3,752	2,672
特別損失		
固定資産除却損	4 27,886	4 17,970
投資有価証券評価損	5,857	24,721
たな卸資産評価損	-	1, 5 71,140
過年度役員退職慰労引当金繰入額	140,248	-
特別損失合計	173,991	113,832
税金等調整前当期純利益	318,444	270,587
法人税、住民税及び事業税	183,986	181,759
法人税等調整額	56,560	7 136,266
法人税等合計	127,426	45,492
当期純利益	191,018	225,094

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
前期末残高	345,388	345,388
当期変動額		
自己株式の処分	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	345,388	345,489
利益剰余金		
前期末残高	8,307,326	8,371,121
当期変動額		
剰余金の配当	127,223	124,039
当期純利益	191,018	225,094
当期変動額合計	63,795	101,055
当期末残高	8,371,121	8,472,177
自己株式		
前期末残高	106,015	177,702
当期変動額		
自己株式の取得	71,686	164,167
自己株式の処分	-	1,588
当期変動額合計	71,686	162,579
当期末残高	177,702	340,282
株主資本合計		
前期末残高	9,013,099	9,005,207
当期変動額		
剰余金の配当	127,223	124,039
当期純利益	191,018	225,094
自己株式の取得	71,686	164,167
自己株式の処分	-	1,689
当期変動額合計	7,891	61,422
当期末残高	9,005,207	8,943,784

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	516,687	264,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,544	170,723
当期変動額合計	252,544	170,723
当期末残高	264,143	93,419
為替換算調整勘定		
前期末残高	141,185	176,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,125	144,804
当期変動額合計	35,125	144,804
当期末残高	176,311	321,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	375,501	87,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,669	315,528
当期変動額合計	287,669	315,528
当期末残高	87,831	227,696
純資産合計		
前期末残高	9,388,601	9,093,039
当期変動額		
剰余金の配当	127,223	124,039
当期純利益	191,018	225,094
自己株式の取得	71,686	164,167
自己株式の処分	-	1,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,669	315,528
当期変動額合計	295,561	376,951
当期末残高	9,093,039	8,716,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,444	270,587
減価償却費	1,025,039	1,049,436
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41,289	2,672
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,064	5,096
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,450	12,870
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	157,519	15,466
受取利息及び受取配当金	25,487	23,620
支払利息	37,851	36,067
為替差損益（ は益）	6,992	36,631
固定資産売却損益（ は益）	2,902	-
固定資産除却損	27,886	17,970
投資有価証券売却損益（ は益）	849	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5,857	24,721
売上債権の増減額（ は増加）	234,900	709,563
たな卸資産の増減額（ は増加）	260,493	20,892
たな卸資産評価損	-	71,140
前払年金費用の増減額（ は増加）	254	26,176
仕入債務の増減額（ は減少）	243,592	527,972
その他	197,148	137,485
小計	1,558,175	1,879,839
利息及び配当金の受取額	25,487	21,699
利息の支払額	38,137	36,673
法人税等の還付額	-	23,417
法人税等の支払額	390,063	107,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,461	1,781,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	447,000	307,038
定期預金の払戻による収入	435,000	377,000
有形固定資産の取得による支出	1,836,263	1,105,989
有形固定資産の除却による支出	9,130	4,350
有形固定資産の売却による収入	2,902	-
無形固定資産の取得による支出	13,932	38,837
投資有価証券の取得による支出	6,026	208,430
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
貸付けによる支出	36,000	33,000
貸付金の回収による収入	38,430	37,085
その他	593	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,613	1,283,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	79,427	156,122
長期借入れによる収入	1,000,000	214,760
長期借入金の返済による支出	262,148	352,318
自己株式の売却による収入	-	1,689
自己株式の取得による支出	71,686	164,167
配当金の支払額	126,722	123,852
その他	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,194	267,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,344	34,817
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	282,301	195,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,904	1,234,603
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,603	1,429,931

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 株式会社アクシス、CORE PAX(M)SDN、BHD、大連大石包装有限公司の3社</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ユニパック なお、同社は現在営業活動を行っておりません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持ち分に見合う額）等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金（持ち分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN、BHD、及び大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN、BHD、については、当連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>商品・主要原材料 主として月別総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 売価還元原価法による原価法、ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び(株)アクシスの仕掛品は個別法による原価法、CORE PAX(M)SDN.BHD.の製品、仕掛品は総平均法による低価法、大連大石包装有限公司の製品、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>補助材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 商品及び製品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 仕掛品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び(株)アクシスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の製品及び仕掛品の評価については、従来、売価還元原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されることに伴い、原価計算制度を導入したため、単純総合原価計算による月別総平均法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は37,198千円減少し、税金等調整前当期純利益は72,242千円減少しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の製品及び仕掛品、原材料、商品について、従来、原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は34,917千円、税金等調整前当期純利益は71,012千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司は定額法</p> <p>なお、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～65年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,966千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ67,236千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司は定額法</p> <p>なお、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～65年 機械及び装置 2～12年</p> <p>また、CORE PAX (M) SDN.BHD.及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械及び装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を12年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,849千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>投資不動産 定額法</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に従い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は17,271千円、税金等調整前当期純利益は157,519千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。これにより当連結会計年度の経常利益は9,453千円減少し、当期純利益は120,111千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ635,590千円、153,483千円、661,292千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 14,901,445千円 投資不動産の減価償却累計額 182,783千円	有形固定資産の減価償却累計額 15,435,899千円 投資不動産の減価償却累計額 187,875千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1		通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 34,917千円 特別損失 36,095千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 724,026千円 賞与引当金繰入額 97,309千円 退職給付費用 71,515千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,271千円 減価償却費 35,545千円 貸倒引当金繰入額 33,475千円 発送運賃 1,033,306千円	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 743,142千円 賞与引当金繰入額 99,002千円 退職給付費用 85,787千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,466千円 減価償却費 32,698千円 発送運賃 965,737千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 2,902千円	
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 3,398千円 機械装置及び運搬具除却損 14,364千円 その他(工具器具及び備品)除却損 992千円 解体撤去費用 9,130千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 2,050千円 機械装置及び運搬具除却損 11,373千円 その他(工具器具及び備品)除却損 196千円 解体撤去費用 4,350千円
5		特別損失のたな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 売価還元法から総平均法に変更したことによる評価損 35,044千円 原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる評価損 36,095千円
6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、70,015千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、87,188千円であります。
7		法人税等調整額には、連結子会社であるCORE PAX(M)SDN. BHD.においてマレーシアの再投資控除制度に係る繰延税金資産を認識したことによる調整額127,106千円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	-	-	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,311	142,983	-	383,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 141,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,983株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,613	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	63,609	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,612	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	-	-	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	383,294	291,422	3,166	671,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法165条第2項の規定に基づくもの 281,000株

単元未満株式の買取りによる増加 10,422株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 3,166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,612	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	61,426	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,595	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,546,603千円	現金及び預金勘定	1,671,970千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	312,000千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	242,038千円
現金及び現金同等物	1,234,603千円	現金及び現金同等物	1,429,931千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース資産の内容 有形固定資産 運搬具(機械装置及び運搬具)であります。 備品(工具、器具及び備品等)であります。																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	84,252	33,758	50,493	機械装置及び運搬具	77,724	43,441	34,283																				
その他(工具器具及び備品等)	472,832	212,651	260,180	その他(工具、器具及び備品等)	436,720	284,226	152,493																				
ソフトウェア	42,385	11,425	30,960	ソフトウェア	42,385	20,394	21,991																				
計	599,470	257,836	341,634	計	556,830	348,062	208,768																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>131,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,634千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,887千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によりしております。</p>				1年以内	131,431千円	1年超	210,203千円	合計	341,634千円	支払リース料	154,887千円	減価償却費相当額	154,887千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>120,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,768千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,866千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	120,038千円	1年超	88,729千円	合計	208,768千円	支払リース料	132,866千円	減価償却費相当額	132,866千円
1年以内	131,431千円																										
1年超	210,203千円																										
合計	341,634千円																										
支払リース料	154,887千円																										
減価償却費相当額	154,887千円																										
1年以内	120,038千円																										
1年超	88,729千円																										
合計	208,768千円																										
支払リース料	132,866千円																										
減価償却費相当額	132,866千円																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	268,752	699,811	431,059	195,079	374,912	179,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	94,397	83,537	10,859	149,778	122,338	27,439
社債				200,000	181,217	18,782
合計	363,149	783,349	420,199	544,857	678,468	133,610

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24,721千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,000	
売却益の合計額(千円)	849	

3 時価評価されていない有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	29,743	31,743

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債券 社債			200,000	
合計			200,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、上記の取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当該取引には為替相場の変動によるリスクがありますので、これに対するリスク管理は財務課が担当し、債権残高の範囲内で為替予約を行っております。</p>	<p>当社は、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引と通貨スワップ取引を利用しております。なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引）は、社内規定及び取締役会決議に基づき、当社管理部財務課及び連結子会社で取引を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	26,074		24,235	1,838
買建				
米ドル				
合計	26,074		24,235	1,838

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場を使用しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	6,041		6,483	441
買建				
米ドル				
通貨スワップ取引				
受取				
米ドル				
支払				
マレーシアリングット	182,630	150,401	2,081	2,081
合計	188,671	150,401	8,564	2,522

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場を使用しております。

為替スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,581,624千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,685,785千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">895,839千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,023千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">14,909千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">810,906千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">217,869千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,028,776千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,581,624千円	年金資産	1,685,785千円	<hr/>		未積立退職給付債務	895,839千円	未認識数理計算上の差異	70,023千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	14,909千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	810,906千円	退職給付前払年金費用	217,869千円	<hr/>		退職給付引当金	1,028,776千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,539,894千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,370,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,169,696千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">306,964千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">12,779千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">849,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">191,693千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,041,646千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,539,894千円	年金資産	1,370,198千円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,169,696千円	未認識数理計算上の差異	306,964千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,779千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	849,952千円	退職給付前払年金費用	191,693千円	<hr/>		退職給付引当金	1,041,646千円
退職給付債務	2,581,624千円																																												
年金資産	1,685,785千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	895,839千円																																												
未認識数理計算上の差異	70,023千円																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	14,909千円																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額	810,906千円																																												
退職給付前払年金費用	217,869千円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	1,028,776千円																																												
退職給付債務	2,539,894千円																																												
年金資産	1,370,198千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	1,169,696千円																																												
未認識数理計算上の差異	306,964千円																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,779千円																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額	849,952千円																																												
退職給付前払年金費用	191,693千円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	1,041,646千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,377千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,246千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,132千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,897千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,518千円</td> </tr> </table>	勤務費用	111,377千円	利息費用	52,246千円	期待運用収益	34,132千円	数理計算上の差異の費用処理額	30,897千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	<hr/>		退職給付費用	162,518千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,490千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,631千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,911千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,216千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190,557千円</td> </tr> </table>	勤務費用	111,490千円	利息費用	51,631千円	期待運用収益	27,911千円	数理計算上の差異の費用処理額	53,216千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	<hr/>		退職給付費用	190,557千円																
勤務費用	111,377千円																																												
利息費用	52,246千円																																												
期待運用収益	34,132千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	30,897千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	162,518千円																																												
勤務費用	111,490千円																																												
利息費用	51,631千円																																												
期待運用収益	27,911千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	53,216千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	190,557千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)																																													
数理計算上の差異の処理年数	13年																																												
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,875千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,480千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">11,980千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">700,802千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">605,660千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,056千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">88,217千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の投資控除額</td><td style="text-align: right;">65,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">310,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">295,531千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	412,384千円	役員退職慰労引当金	63,606千円	賞与引当金	90,875千円	減損損失	74,703千円	投資有価証券評価損	20,480千円	未払費用(法定福利費)	11,980千円	貸倒引当金	2,903千円	その他	23,869千円	繰延税金資産小計	700,802千円	評価性引当額	95,142千円	繰延税金資産合計	605,660千円	その他有価証券評価差額金	156,056千円	退職給付前払年金費用	88,217千円	海外子会社の投資控除額	65,853千円	繰延税金負債合計	310,128千円	繰延税金資産の純額	295,531千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">418,483千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,910千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">108,090千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,462千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">13,211千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">847,897千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">698,269千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,191千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">58,561千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の投資控除額</td><td style="text-align: right;">59,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">158,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">539,720千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	418,483千円	役員退職慰労引当金	69,851千円	賞与引当金	92,910千円	減損損失	74,703千円	海外子会社再投資控除額	108,090千円	投資有価証券評価損	30,462千円	未払費用(法定福利費)	13,211千円	貸倒引当金	141千円	その他	40,043千円	繰延税金資産小計	847,897千円	評価性引当額	149,628千円	繰延税金資産合計	698,269千円	その他有価証券評価差額金	40,191千円	退職給付前払年金費用	58,561千円	海外子会社の投資控除額	59,795千円	繰延税金負債合計	158,548千円	繰延税金資産の純額	539,720千円
退職給付引当金	412,384千円																																																																		
役員退職慰労引当金	63,606千円																																																																		
賞与引当金	90,875千円																																																																		
減損損失	74,703千円																																																																		
投資有価証券評価損	20,480千円																																																																		
未払費用(法定福利費)	11,980千円																																																																		
貸倒引当金	2,903千円																																																																		
その他	23,869千円																																																																		
繰延税金資産小計	700,802千円																																																																		
評価性引当額	95,142千円																																																																		
繰延税金資産合計	605,660千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	156,056千円																																																																		
退職給付前払年金費用	88,217千円																																																																		
海外子会社の投資控除額	65,853千円																																																																		
繰延税金負債合計	310,128千円																																																																		
繰延税金資産の純額	295,531千円																																																																		
退職給付引当金	418,483千円																																																																		
役員退職慰労引当金	69,851千円																																																																		
賞与引当金	92,910千円																																																																		
減損損失	74,703千円																																																																		
海外子会社再投資控除額	108,090千円																																																																		
投資有価証券評価損	30,462千円																																																																		
未払費用(法定福利費)	13,211千円																																																																		
貸倒引当金	141千円																																																																		
その他	40,043千円																																																																		
繰延税金資産小計	847,897千円																																																																		
評価性引当額	149,628千円																																																																		
繰延税金資産合計	698,269千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	40,191千円																																																																		
退職給付前払年金費用	58,561千円																																																																		
海外子会社の投資控除額	59,795千円																																																																		
繰延税金負債合計	158,548千円																																																																		
繰延税金資産の純額	539,720千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">47.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.1%	評価性引当額	20.1%	海外子会社再投資控除額	47.0%	海外子会社税額控除	1.5%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	16.8%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																		
住民税均等割等	2.1%																																																																		
評価性引当額	20.1%																																																																		
海外子会社再投資控除額	47.0%																																																																		
海外子会社税額控除	1.5%																																																																		
その他	1.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	16.8%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として「包装関連資材製造販売業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「包装関連資材製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	包装関連資材製造販売業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,690,993	712,861	17,403,855		17,403,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137	146,357	146,494	(146,494)	
計	16,691,131	859,218	17,550,349	(146,494)	17,403,855
営業費用	15,573,276	915,302	16,488,578	753,590	17,242,169
営業利益又は営業損失()	1,117,854	56,083	1,061,771	(900,085)	161,686
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,422,626	805,254	12,227,881	3,334,289	15,562,170
減価償却費	1,028,685	6,494	1,035,179	14,256	1,049,436
資本的支出	1,040,811	6,847	1,047,658	10,080	1,057,739

(注) 1 事業の区分は、製品及び商品の使用目的に応じて、区分しております。

2 各事業の主な製品

(1)包装関連資材製造販売業.....パルプモールドトレー（鶏卵容器、農産物容器、一般工業容器）、大型クラフト紙袋、ポリスチレンフィルム、ポリエチレン袋、ポリエチレンフィルム、段ボールケース、段ボールシート、その他包装関連製品、商品等

(2)その他の事業.....ソフトウェア、ハードウェア、映像、デザイン等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用（915,505千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,366,753千円）は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

5 前連結会計年度まで、「包装関連資材製造販売業」において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては、「その他の事業」の全セグメントに占める重要性が高まったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,951,090	3,186,066	18,137,156		18,137,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,982	57,760	209,743	(209,743)	
計	15,103,072	3,243,827	18,346,899	(209,743)	18,137,156
営業費用	14,107,779	2,998,164	17,105,943	757,754	17,863,697
営業利益	995,292	245,663	1,240,956	(967,497)	273,458
資産	12,135,230	1,651,103	13,786,333	2,854,142	16,640,476

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(917,602千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,524,379千円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,002,489	2,401,365	17,403,855		17,403,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,718	68,313	169,032	(169,032)	
計	15,103,208	2,469,679	17,572,887	(169,032)	17,403,855
営業費用	14,189,586	2,294,556	16,484,143	758,025	17,242,169
営業利益	913,621	175,122	1,088,743	(927,057)	161,686
資産	11,198,290	1,665,133	12,863,423	2,698,747	15,562,170

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア...マレーシア・シンガポール・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(915,505千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,366,753千円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
- 5 会計処理の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が34,917千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (リース取引に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。
これによる損益への影響は軽微であります。
- (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は、アジアで57,370千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	3,321,558	3,321,558
連結売上高(千円)		18,137,156
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	18.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,565,569	2,565,569
連結売上高(千円)		17,403,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	14.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア...マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%) (被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
監査役	佐々木 克			当社監査役 ㈱西日本シティ銀行 代表取締役 副頭取	直接 0.0		資金の借入(注) 利息の支払(注)	138,034 7,089	一年以内に返済予定の長期借入金 長期借入金	110,000 200,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入及び利息の支払については、監査役 佐々木 克氏が代表権を有する第三者(㈱西日本シティ銀行)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当連結会計年度における返済金額であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,016.58円	1株当たり純資産額 1,006.89円
1株当たり当期純利益 21.11円	1株当たり当期純利益 25.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,093,039	8,716,088
普通株式に係る純資産額(千円)	9,093,039	8,716,088
普通株式の発行済株式数(千株)	9,328	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	383	671
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,944	8,656

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	191,018	225,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,018	225,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,049	8,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	381,865	458,059	3.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	352,318	328,008	1.83	
1年以内に返済予定のリース債務		3,685		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	793,743	659,900	2.41	平成22年5月～ 平成25年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11,034		平成22年4月～ 平成25年12月
その他有利子負債				
合計	1,527,927	1,460,688		

- (注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金には、外貨建借入金が含まれております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	245,685	245,685	145,685	22,842
リース債務	3,685	3,685	3,070	593

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,615,769	4,546,545	4,575,288	3,666,250
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	89,357	41,417	3,535	136,277
四半期純利益又は純 損失() (千円)	54,730	147,608	23,940	46,697
1株当たり 四半期純利益又は純 損失() (円)	6.14	16.72	2.74	5.39

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,332	1,237,330
受取手形	1,196,769	963,561
売掛金	3,014,680	2,516,931
商品	8,528	-
製品	536,200	-
商品及び製品	-	483,228
仕掛品	111,565	75,320
原材料	267,133	250,774
前払費用	17,352	45,056
繰延税金資産	94,278	104,531
短期貸付金	12,922	12,061
未収入金	¹ 526,837	¹ 181,144
未収消費税等	81,599	-
その他	15,743	6,257
貸倒引当金	15,933	12,449
流動資産合計	6,882,010	5,863,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,876,618	1,899,113
構築物（純額）	251,047	229,683
機械及び装置（純額）	2,534,675	2,199,738
車両運搬具（純額）	6,733	4,535
工具、器具及び備品（純額）	90,561	87,675
土地	1,461,210	1,461,210
リース資産（純額）	-	10,170
建設仮勘定	6,615	10,985
有形固定資産合計	² 6,227,464	² 5,903,113
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	16,654	57,531
電話加入権	7,278	7,278
無形固定資産合計	35,593	76,469
投資その他の資産		
投資有価証券	803,093	700,212
関係会社株式	383,579	383,579
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	19,844	14,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	11,322	4,449
長期前払費用	70,835	4,474
前払年金費用	168,450	145,026
差入保証金	14,027	13,652
投資不動産	3 351,610	3 344,222
繰延税金資産	213,352	351,602
その他	5,174	7,577
貸倒引当金	4,589	4,572
投資その他の資産合計	2,337,540	2,265,817
固定資産合計	8,600,597	8,245,400
資産合計	15,482,608	14,109,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,392,785	2,026,124
買掛金	1 1,209,298	1 769,494
短期借入金	84,159	27,504
1年内返済予定の長期借入金	290,000	267,500
リース債務	-	2,630
未払金	456,125	377,378
未払費用	97,002	97,042
未払法人税等	-	88,287
未払消費税等	-	117,303
預り金	56,308	59,771
賞与引当金	191,853	201,749
設備関係支払手形	367,008	257,852
その他	1,838	-
流動負債合計	5,146,380	4,292,638
固定負債		
長期借入金	767,500	500,000
リース債務	-	8,486
退職給付引当金	913,589	926,152
役員退職慰労引当金	157,519	172,985
その他	107,520	107,774
固定負債合計	1,946,128	1,715,398
負債合計	7,092,509	6,008,037

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	-	100
資本剰余金合計	345,388	345,489
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	6,900,000	7,000,000
繰越利益剰余金	475,270	419,486
利益剰余金合計	7,491,870	7,536,086
自己株式	177,702	340,282
株主資本合計	8,125,956	8,007,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,143	93,419
評価・換算差額等合計	264,143	93,419
純資産合計	8,390,099	8,101,113
負債純資産合計	15,482,608	14,109,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,774,573	11,984,796
商品売上高	5,432,713	4,611,737
売上高合計	17,207,287	16,596,534
売上原価		
製品期首たな卸高	501,022	536,200
当期製品製造原価	5 9,381,946	5 9,608,430
合計	9,882,968	10,144,630
他勘定振替高	1 29,796	1 101,218
製品期末たな卸高	536,200	478,843
製品売上原価	9,316,971	9,564,568
商品期首たな卸高	12,017	8,528
当期商品仕入高	4,879,396	4,151,509
合計	4,891,413	4,160,038
商品期末たな卸高	8,528	4,384
商品売上原価	4,882,885	4,155,654
売上原価合計	14,199,856	2 13,720,222
売上総利益	3,007,430	2,876,311
販売費及び一般管理費		
発送運賃	964,163	914,788
役員報酬	138,440	142,280
給料及び手当	569,621	595,544
賞与引当金繰入額	78,479	82,135
退職給付費用	60,283	71,949
福利厚生費	123,310	129,621
旅費交通費及び通信費	191,381	192,567
賃借料	213,598	184,142
減価償却費	20,338	22,806
貸倒引当金繰入額	34,925	-
その他	371,259	345,232
販売費及び一般管理費合計	5 2,765,803	5 2,681,068
営業利益	241,627	195,243
営業外収益		
受取利息	7,262	3,102
有価証券利息	-	3,294
受取配当金	14,042	14,756
受取賃貸料	225,226	226,760
仕入割引	6,260	5,660
雑収入	94,959	72,009
営業外収益合計	347,750	325,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	19,330	18,510
不動産賃貸費用	25,295	25,105
売上割引	11,225	11,146
為替差損	78,936	33,169
雑損失	7,558	8,163
営業外費用合計	142,347	96,095
経常利益	447,030	424,731
特別利益		
固定資産売却益	3 2,902	3 1,717
投資有価証券売却益	849	-
貸倒引当金戻入額	-	3,500
特別利益合計	3,752	5,217
特別損失		
固定資産除却損	4 27,773	4 17,970
投資有価証券評価損	5,857	24,721
たな卸資産評価損	-	2, 6 71,140
過年度役員退職慰労引当金繰入額	140,248	-
特別損失合計	173,878	113,832
税引前当期純利益	276,903	316,116
法人税、住民税及び事業税	168,741	180,500
法人税等調整額	54,182	32,638
法人税等合計	114,559	147,861
当期純利益	162,344	168,255

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,406,521	57.7	5,586,736	58.3
労務費	2	1,498,510	16.0	1,579,470	16.5
経費	3	2,468,837	26.3	2,419,301	25.2
当期総製造費用		9,373,870	100.0	9,585,509	100.0
仕掛品期首棚卸高		119,641		111,565	
合計		9,493,511		9,697,074	
仕掛品期末棚卸高		111,565		75,320	
他勘定振替高	4			13,323	
当期製品製造原価		9,381,946		9,608,430	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 原価計算の方法 期中は組別総合原価計算に準じた予定原価により、期末は売価還元法による実際原価により計算しております。 ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法による実際原価により計算しております。</p> <p>2 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は113,373千円、退職給付費用は、81,939千円であります。</p> <p>3 経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>219,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>848,515千円</td> </tr> </table>	外注費	219,301千円	減価償却費	848,515千円	<p>1 原価計算の方法 工程別単純総合原価計算によっております。ただし、パルプモールド部門の一部は個別原価計算によっております。 なお、前事業年度まで売価還元原価法によっておりましたが、当事業年度より単純総合原価計算に変更しております。 この変更による影響額は「重要な会計方針」の「2 たな卸資産の評価基準及び評価方法」の(会計処理の変更)に記載しております。</p> <p>2 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は119,613千円、退職給付費用は、94,968千円であります。</p> <p>3 経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>94,848千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>440,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>929,087千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>146,668千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売価還元法から総平均法に変更したことによる仕掛品評価損</td> <td>4,067千円 (特別損失)</td> </tr> <tr> <td>原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる仕掛品評価損</td> <td>9,256千円 (特別損失)</td> </tr> </table>	外注費	94,848千円	電力料	440,212千円	減価償却費	929,087千円	工場消耗品費	146,668千円	売価還元法から総平均法に変更したことによる仕掛品評価損	4,067千円 (特別損失)	原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる仕掛品評価損	9,256千円 (特別損失)
外注費	219,301千円																
減価償却費	848,515千円																
外注費	94,848千円																
電力料	440,212千円																
減価償却費	929,087千円																
工場消耗品費	146,668千円																
売価還元法から総平均法に変更したことによる仕掛品評価損	4,067千円 (特別損失)																
原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる仕掛品評価損	9,256千円 (特別損失)																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	466,400	466,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	345,388	345,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,388	345,388
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	-	100
資本剰余金合計		
前期末残高	345,388	345,388
当期変動額		
自己株式の処分	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	345,388	345,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,600	116,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,700,000	6,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	6,900,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	640,149	475,270

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
剰余金の配当	127,223	124,039
当期純利益	162,344	168,255
当期変動額合計	164,878	55,783
当期末残高	475,270	419,486
利益剰余金合計		
前期末残高	7,456,749	7,491,870
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	127,223	124,039
当期純利益	162,344	168,255
当期変動額合計	35,121	44,216
当期末残高	7,491,870	7,536,086
自己株式		
前期末残高	106,015	177,702
当期変動額		
自己株式の取得	71,686	164,167
自己株式の処分	-	1,588
当期変動額合計	71,686	162,579
当期末残高	177,702	340,282
株主資本合計		
前期末残高	8,162,522	8,125,956
当期変動額		
剰余金の配当	127,223	124,039
当期純利益	162,344	168,255
自己株式の取得	71,686	164,167
自己株式の処分	-	1,689
当期変動額合計	36,565	118,262
当期末残高	8,125,956	8,007,693

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	516,687	264,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,544	170,723
当期変動額合計	252,544	170,723
当期末残高	264,143	93,419
評価・換算差額等合計		
前期末残高	516,687	264,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,544	170,723
当期変動額合計	252,544	170,723
当期末残高	264,143	93,419
純資産合計		
前期末残高	8,679,209	8,390,099
当期変動額		
剰余金の配当	127,223	124,039
当期純利益	162,344	168,255
自己株式の取得	71,686	164,167
自己株式の処分	-	1,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,544	170,723
当期変動額合計	289,110	288,986
当期末残高	8,390,099	8,101,113

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・主要原材料 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 売価還元原価法による原価法 ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法</p> <p>(3) 補助材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品 商品及び製品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 仕掛品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料 主要原材料は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 補助材料は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の製品及び仕掛品の評価については、従来、売価還元原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されることに伴い、原価計算制度を導入したため、単純総合原価計算による月別総平均法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、当事業年度の営業利益及び経常利益は37,198千円減少し、税引前当期純利益は72,242千円減少しております。</p> <p>また、当社の製品及び仕掛品、原材料、商品については、従来、原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、当事業年度の営業利益及び経常利益は34,484千円、税引前当期純利益は70,579千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ56,952千円減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ66,782千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を12年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,849千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 投資不動産 定額法</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 （会計処理の変更） 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益は17,271千円、税引前当期純利益は157,519千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建営業取引に係る債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
1	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>492,879千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>328,553千円</td> </tr> </table>	未収入金	492,879千円	買掛金	328,553千円	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>159,300千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>138,114千円</td> </tr> </table>	未収入金	159,300千円	買掛金	138,114千円								
未収入金	492,879千円																	
買掛金	328,553千円																	
未収入金	159,300千円																	
買掛金	138,114千円																	
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は13,728,939千円です。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は14,351,805千円です。</p>																
3	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>120,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>351,610千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は227,777千円です。</p>	建物	120,862千円	土地	223,745	その他	7,002	計	351,610千円	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>114,789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344,222千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は235,164千円です。</p>	建物	114,789千円	土地	223,745	その他	5,687	計	344,222千円
建物	120,862千円																	
土地	223,745																	
その他	7,002																	
計	351,610千円																	
建物	114,789千円																	
土地	223,745																	
その他	5,687																	
計	344,222千円																	
4	<p>次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>CORE PAX(M)SDN.BHD.</p> <table> <tr> <td>外貨建</td> <td>9,300千M\$ (291,462千円)</td> </tr> <tr> <td>円貨建</td> <td>88,561千円</td> </tr> </table> <p>大連大石包装有限公司</p> <table> <tr> <td>外貨建</td> <td>400千中国元 (6,244千円)</td> </tr> </table>	外貨建	9,300千M\$ (291,462千円)	円貨建	88,561千円	外貨建	400千中国元 (6,244千円)	<p>次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>CORE PAX(M)SDN.BHD.</p> <table> <tr> <td>外貨建</td> <td>25,800千M\$ (695,568千円)</td> </tr> <tr> <td>円貨建</td> <td>26,243千円</td> </tr> </table> <p>大連大石包装有限公司</p> <table> <tr> <td>外貨建</td> <td>400千中国元 (5,744千円)</td> </tr> </table>	外貨建	25,800千M\$ (695,568千円)	円貨建	26,243千円	外貨建	400千中国元 (5,744千円)				
外貨建	9,300千M\$ (291,462千円)																	
円貨建	88,561千円																	
外貨建	400千中国元 (6,244千円)																	
外貨建	25,800千M\$ (695,568千円)																	
円貨建	26,243千円																	
外貨建	400千中国元 (5,744千円)																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具、器具及び備品)への振替 29,796千円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産(工具、器具及び備品)への振替 43,402千円 売価還元法から総平均法に変更したことによる製品評価損(特別損失) 30,976千円 原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる製品評価損(特別損失) 26,839千円
2		通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額によって計上しており、その金額は次のとおりであります。 売上原価 製品評価損 21,814千円 商品評価損 33千円 仕掛品評価損 6,424千円 原材料評価損 6,211千円 特別損失 製品評価損 26,839千円 仕掛品評価損 9,256千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具売却益 2,902千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 1,717千円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 2,881千円 構築物除却損 516千円 機械及び装置除却損 14,364千円 工具器具及び備品除却損 879千円 解体撤去費用 9,130千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 1,994千円 構築物除却損 55千円 機械及び装置除却損 11,291千円 車両運搬具除却損 82千円 工具、器具及び備品除却損 196千円 解体撤去費用 4,350千円
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、70,015千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、87,188千円であります。
6		特別損失のたな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 売価還元法から総平均法に変更したことによる評価損 35,044千円 原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更したことによる評価損 36,095千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,311	142,983	-	383,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づくもの 141,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,983株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	383,294	291,422	3,166	671,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づくもの 281,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 10,422株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 3,166株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース資産の内容 有形固定資産 運搬具(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	22,674	11,183	11,491	機械及び装置	22,674	14,784	7,889																				
車両及び運搬具	61,578	22,575	39,002	車両運搬具	55,050	28,656	26,393																				
工具器具及び備品	492,276	222,676	269,600	工具、器具及び備品	468,914	310,069	158,844																				
ソフトウェア	50,964	12,229	38,734	ソフトウェア	50,964	23,066	27,897																				
合計	627,493	268,665	358,828	合計	597,603	376,577	221,025																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,828千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,260千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	137,803千円	1年超	221,025千円	合計	358,828千円	支払リース料	159,260千円	減価償却費相当額	159,260千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,025千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,803千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	126,916千円	1年超	94,108千円	合計	221,025千円	支払リース料	137,803千円	減価償却費相当額	137,803千円
1年以内	137,803千円																										
1年超	221,025千円																										
合計	358,828千円																										
支払リース料	159,260千円																										
減価償却費相当額	159,260千円																										
1年以内	126,916千円																										
1年超	94,108千円																										
合計	221,025千円																										
支払リース料	137,803千円																										
減価償却費相当額	137,803千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">368,907千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,470千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,480千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">10,074千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">626,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">531,708千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,056千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">68,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">224,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">307,630千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	368,907千円	役員退職慰労引当金	63,606千円	賞与引当金	77,470千円	減損損失	74,703千円	投資有価証券評価損	20,480千円	未払費用(法定福利費)	10,074千円	貸倒引当金	3,668千円	その他	7,940千円	繰延税金資産小計	626,850千円	評価性引当額	95,142千円	繰延税金資産合計	531,708千円	その他有価証券評価差額金	156,056千円	退職給付前払年金費用	68,020千円	繰延税金負債合計	224,076千円	繰延税金資産の純額	307,630千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">373,980千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,466千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,462千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">11,492千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">660,013千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">554,887千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,191千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">58,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">98,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">456,134千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	373,980千円	役員退職慰労引当金	69,851千円	賞与引当金	81,466千円	減損損失	74,703千円	投資有価証券評価損	30,462千円	未払費用(法定福利費)	11,492千円	貸倒引当金	479千円	その他	17,577千円	繰延税金資産小計	660,013千円	評価性引当額	105,125千円	繰延税金資産合計	554,887千円	その他有価証券評価差額金	40,191千円	退職給付前払年金費用	58,561千円	繰延税金負債合計	98,753千円	繰延税金資産の純額	456,134千円
退職給付引当金	368,907千円																																																												
役員退職慰労引当金	63,606千円																																																												
賞与引当金	77,470千円																																																												
減損損失	74,703千円																																																												
投資有価証券評価損	20,480千円																																																												
未払費用(法定福利費)	10,074千円																																																												
貸倒引当金	3,668千円																																																												
その他	7,940千円																																																												
繰延税金資産小計	626,850千円																																																												
評価性引当額	95,142千円																																																												
繰延税金資産合計	531,708千円																																																												
その他有価証券評価差額金	156,056千円																																																												
退職給付前払年金費用	68,020千円																																																												
繰延税金負債合計	224,076千円																																																												
繰延税金資産の純額	307,630千円																																																												
退職給付引当金	373,980千円																																																												
役員退職慰労引当金	69,851千円																																																												
賞与引当金	81,466千円																																																												
減損損失	74,703千円																																																												
投資有価証券評価損	30,462千円																																																												
未払費用(法定福利費)	11,492千円																																																												
貸倒引当金	479千円																																																												
その他	17,577千円																																																												
繰延税金資産小計	660,013千円																																																												
評価性引当額	105,125千円																																																												
繰延税金資産合計	554,887千円																																																												
その他有価証券評価差額金	40,191千円																																																												
退職給付前払年金費用	58,561千円																																																												
繰延税金負債合計	98,753千円																																																												
繰延税金資産の純額	456,134千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.7%	評価性引当額	3.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税の負担率	46.8%																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																												
住民税均等割等	1.7%																																																												
評価性引当額	3.2%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	46.8%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	938.00円	1株当たり純資産額	935.85円
1株当たり当期純利益	17.94円	1株当たり当期純利益	19.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,390,099	8,101,113
普通株式に係る純資産額(千円)	8,390,099	8,101,113
普通株式の発行済株式数(千株)	9,328	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	383	671
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,944	8,656

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	162,344	168,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,344	168,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,049	8,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭硝子(株)	263,673	136,846
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	77,245
王子製紙(株)	174,166	69,666
新日本製鐵(株)	217,709	57,257
(株)西日本シティ銀行	242,640	51,439
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,156	42,504
日本紙パルプ商事(株)	35,000	9,730
住友信託銀行(株)	24,378	9,092
オーケー食品工業(株)	100,000	8,600
日本製粉(株)	20,000	8,040
東ソー(株)	36,344	6,759
(株)巴川製紙所	29,000	6,322
その他 17銘柄	332,086	35,489
計	1,700,481	518,995

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第4回 (株)西日本シティ銀行 期限前償還条項付社債	200,000	181,217
計	200,000	181,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,312,602	152,725	8,090	4,457,237	2,558,123	127,621	1,899,113
構築物	924,787	15,009	760	939,036	709,353	36,318	229,683
機械及び装置	12,426,762	402,342	321,932	12,507,172	10,307,433	723,318	2,199,738
車両運搬具	37,165	486	2,300	35,351	30,815	2,602	4,535
工具、器具及び備品	787,259	53,304	7,415	833,148	745,472	55,993	87,675
土地	1,461,210			1,461,210			1,461,210
リース資産		10,776		10,776	606	606	10,170
建設仮勘定	6,615	628,236	623,866	10,985			10,985
有形固定資産計	19,956,404	1,262,879	964,364	20,254,919	14,351,805	946,460	5,903,113
無形固定資産							
借地権	11,660			11,660			11,660
ソフトウェア	22,700	46,310		69,010	11,478	5,433	57,531
電話加入権	7,278			7,278			7,278
無形固定資産計	41,638	46,310		87,948	11,478	5,433	76,469

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	紙袋北九州工場	建物	89,400千円
機械及び装置	段ボール北九州工場	段ボール製品製造設備	216,529千円
	紙袋北九州工場	紙袋製品製造設備	48,500千円
	フィルム九州工場	樹脂製品製造設備	46,173千円

2 建設仮勘定の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	紙袋北九州工場	建物	89,400千円
機械及び装置	段ボール北九州工場	段ボール製品製造設備	216,529千円
	紙袋北九州工場	紙袋製品製造設備	48,500千円
	フィルム九州工場	樹脂製品製造設備	44,063千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,522	12,500		16,000	17,022
賞与引当金	191,853	201,749	191,853		201,749
役員退職慰労引当金	157,519	15,466			172,985

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,577
預金	
当座預金	369,584
普通預金	12,303
通知預金	341,000
定期預金	120,000
外貨預金	392,864
計	1,235,752
合計	1,237,330

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーピー化成(株)	106,616
東光商事(株)	93,133
ニプロ(株)	69,002
中本パックス(株)	63,888
上村紙業(株)	51,203
その他	579,717
合計	963,561

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	316,703
5月満期	272,180
6月満期	219,771
7月満期	142,162
8月以降満期	12,743
合計	963,561

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エフピコ商事(株)	251,590
全国農業協同組合連合会	129,548
日本製粉(株)	85,197
東ソー(株)	84,962
伊藤忠紙パルプ(株)	84,327
その他	1,881,305
合計	2,516,931

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,014,680	17,368,057	17,865,806	2,516,931	87.7	58.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
包装関連資材	4,384
計	4,384
製品	
パルプモールド	205,882
樹脂	147,483
紙袋	104,096
段ボール	21,381
計	478,843
合計	483,228

仕掛品

品名	金額(千円)
パルプモールド	33,678
樹脂	19,108
紙袋	21,780
段ボール	752
合計	75,320

原材料

品名	金額(千円)
古紙	21,509
樹脂原料	82,898
クラフト紙	63,032
段ボール原紙	61,020
補助材料	22,313
合計	250,774

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	338,983
(株)栗原製作所	136,652
王子チヨダコンテナ(株)	115,316
日本紙パルプ商事(株)	112,880
大王製紙(株)	72,535
その他	1,249,755
合計	2,026,124

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	572,454
5月満期	583,909
6月満期	440,277
7月満期	428,034
8月以降満期	1,449
合計	2,026,124

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CORE PAX(M)SDN.BHD.	135,305
DIC(株)	62,789
(株)エフピコ	60,458
全国農業協同組合連合会	54,181
(株)栗原製作所	33,770
その他	422,989
合計	769,494

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,275,263
未認識過去勤務債務	12,828
未認識数理計算上の差異	259,686
年金資産	1,221,621
前払年金費用	145,026
合計	926,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	所有株式数1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、一律3,000円の「クオカード」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年11月13日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日福岡財務支局長に提出

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日福岡財務支局長に提出

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 自己株式買付状況報告書

平成20年4月14日、平成20年5月14日、平成20年6月13日、平成20年7月14日、平成20年8月12日、平成20年9月10日、平成20年10月10日、平成20年11月13日、平成20年12月10日、平成21年1月9日、平成21年2月10日、平成21年3月12日、平成21年4月9日、平成21年5月12日、平成21年6月12日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

大石産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

大石産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大石産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大石産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

大石産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

大石産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。